

# 事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	税等徴収事務事業			事業コード	0150
所属コード	財政部	課等名	納税課	係名	収納管理班
課長名	松坂 光永	担当者名	伊藤 健司	内線番号	3212
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 2 項 2 目 税等徴収事務 (003-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	(不明) 年度	
根拠法令等	地方自治法、地方税法、盛岡市税条例、盛岡市財務規則等			

### (2) 事務事業の概要

市税等の収納管理をする。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

地方税法 (昭和 25 年法律第 226 号) に基づいた財源確保のための主要事務である。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

東日本大震災等の影響により、市税等の調定額、収納額が減少している。

収納率は、納税推進センターの導入等により、現年課税分の収納率が伸びているものの、滞納繰越分を含めた全体の収納率は、平成 24 年 3 月現在で前年比 0.01%の増加にとどまっている。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象 (誰が、何が対象か)

市税等の収納管理事務。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 市税等収納金額(市税+その他)	百万 円	48,246	47,197	45,524	45,524	46,000
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

市税等の収納確認、消し込み事務と過誤納金の還付充当を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 歳入市税等過誤納金、還付充当金額	百万 円	153	61	100	159	100
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

正確で迅速な事務処理を行い、市の歳入状況を明らかにするとともに、納税者の信頼に答える。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 市税等収納金額に対する、過誤納金 還付充当金額の割合	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	0.34	0.14	0.22	0.34	0.21
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

## (7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円		0	0	0
	②県(県税徴収委託金)	千円	88,428	88,448	88,921	88,427
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他(督促手数料)	千円	502	502	486	502
	A 小計 ①～⑤	千円	88,930	88,950	89,407	88,929
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	56,000	56,000	56,000	56,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	224,000	224,000	224,000	224,000
計	トータルコスト A+B	千円	312,930	312,950	313,407	312,929
備考						

## 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

### (1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

#### ① 施策体系との整合性

- ・結びついている。
- ・市税等の歳入管理事務であり、適正な管理は歳入確保に不可欠である。

#### ② 市の関与の妥当性

- ・妥当である。
- ・市の財源となる歳入の管理であり、市のみが行うべきものである。

#### ③ 対象の妥当性

- ・現状で妥当である。
- ・市の歳入が対象であり、妥当である。

#### ④ 廃止・休止の影響

- ・現状で妥当である。
- ・正確さと迅速さを向上させるものであり、妥当である。

### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

- ・向上余地がある。
- ・電算システムの開発、進化を図ることにより、成果の向上が期待できる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

- ・特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

- ・事業費、人件費は、削減できない。
- ・事業費、人員体制ともに、必要最小限である。

#### 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

(1) 改革改善の方向性

- ・正確、迅速が、日々の目標である。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ・電算システムの精度向上、開発により、事務改善が図られると思われるのでシステム改修に積極的に取り組む必要がある。
- ・各事務を有機的に結合することにより効率的な事務執行が図られるため、情報共有は重要である。

#### 5 課長意見 . . . . .

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

東日本大震災の影響に伴う景気の低迷による法人市民税の大規模な還付や最高裁の判例に伴う年金型生命保険の二重課税に係る個人市民税の還付など納税を取り巻く環境は常に変化しており、それらに適切に対応しなければならないのでシステム改修や部門ごとの有機的結合により柔軟かつ効率的に対応する。